

25年は0.2ポイントの上方修正、26年は据え置き

IMF(国際通貨基金)は10月14日に発表した最新の世界経済見通しで、米国と主要国・地域との通商交渉の進展により、米関税引き上げに伴う影響が従来の想定を下回るとして、今年のGDP成長率を0.2ポイント上方修正しました。ただし、米国の関税が依然として高いほか、米・中などの貿易摩擦が続く中、これまでの通商交渉の結果が持続的な効力を持つか懸念が残ることなどから、26年の成長率を据え置きました。そうした結果、両年とも、24年実績や、コロナ禍前の2000~19年の平均の+3.7%を下回る状況に変わりありません。

25年については、日・欧・米は揃って上方修正

25年の上方修正については、先進国では日本が0.4ポイントと、大きくなりました。その主な背景は、米追加関税の回避に向け、今年上期に輸出を前倒した効果や、賃金上昇を背景とした個人消費の伸びです。また、26年についても、外需の鈍化などから成長率は鈍化する見通ししながら、0.1ポイントの上方修正となりました。ユーロ圏については、ドイツなどでの財政支出の拡大等を背景に、25年は0.2ポイントの上方修正となりました。また、米国については、関税率が従来想定を下回ることや、減税・歳出法の成立、金融緩和、AI(人工知能)関連の投資の大幅増加などに伴ない、25年、26年とも0.1ポイントの上方修正となりました。

IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2025年7月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2023年	24年	25年予測	26年予測		
世界	3.5%	3.3%	3.2%	0.2	3.1%	0.0
先進国	1.7%	1.8%	1.6%	0.1	1.6%	0.0
米国	2.9%	2.8%	2.0%	0.1	2.1%	0.1
ユーロ圏	0.4%	0.9%	1.2%	0.2	1.1%	-0.1
ドイツ	▲ 0.9%	▲ 0.5%	0.2%	0.1	0.9%	0.0
日本	1.2%	0.1%	1.1%	0.4	0.6%	0.1
英国	0.4%	1.1%	1.3%	0.1	1.3%	-0.1
新興国	4.7%	4.3%	4.2%	0.1	4.0%	0.0
アジア	6.1%	5.3%	5.2%	0.1	4.7%	0.0
中国	5.4%	5.0%	4.8%	0.0	4.2%	0.0
インド*	9.2%	6.5%	6.6%	0.2	6.2%	-0.2
中・東欧	3.6%	3.5%	1.8%	0.0	2.2%	0.0
ロシア	4.1%	4.3%	0.6%	-0.3	1.0%	0.0
中南米ほか	2.4%	2.4%	2.4%	0.2	2.3%	-0.1
ブラジル	3.2%	3.4%	2.4%	0.1	1.9%	-0.2
メキシコ	3.4%	1.4%	1.0%	0.8	1.5%	0.1
中東・北アフリカ	2.5%	2.1%	3.3%	0.1	3.7%	0.3
サハラ以南のアフリカ	3.7%	4.1%	4.1%	0.1	4.4%	0.1
南アフリカ	0.8%	0.5%	1.1%	0.1	1.2%	-0.1

*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

(出所:IMF「World Economic Outlook, October 2025」)

●上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

新興国では、関税率が想定より下がった中南米の上方修正が0.2ポイントと、比較的大きくなりました。なお、中国については、米国との通商交渉が完全合意に至らず、不透明感が残る一方で、景気支援に向けた財政出動などを踏まえ、見通しは据え置きとなりました。

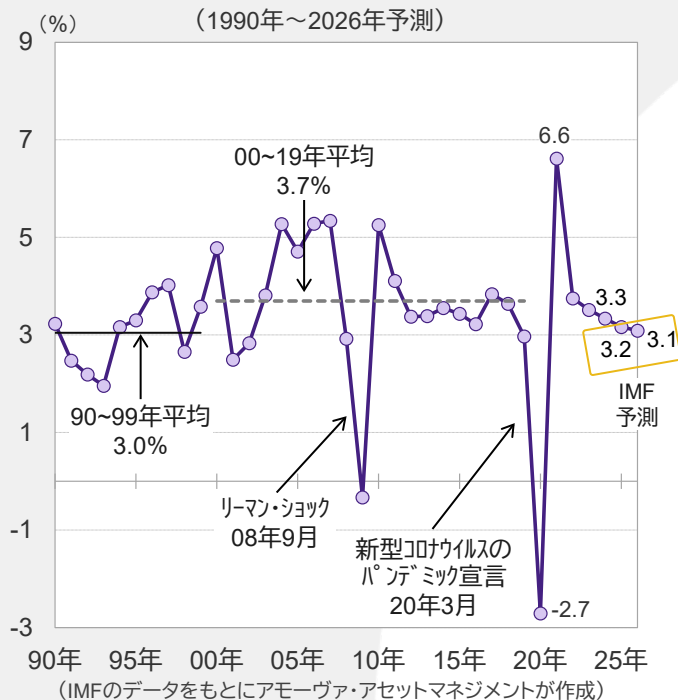
リスクは依然として下振れ方向

IMFは、見通しの主なリスクとして、貿易摩擦が再燃し、関税が引き上げられ、それが供給網の混乱と相まって、来年の生産を押し下げる可能性を挙げています。

また、AI分野で投資ブームが起きていることについて、楽観的な見方が投資を過熱させ、株価を押し上げ、消費を後押しすると指摘する一方、AIが過度の期待に応えられない場合には、株価下落などを通じて悪影響が拡散する可能性にも言及しています。

さらに、不動産バブルが弾けて4年が経過したものの、不動産部門が依然、不安定な中国について、成長を支えている製造業の輸出の持続性を見通すことは難しいとしています。また、大規模な補助金で、電気自動車や太陽光パネルなどの戦略的部門への投資を促す方向転換を図ったものの、資源配分のゆがみや経済全体の生産性の低迷につながる可能性を指摘しています。加えて、多くの国で財政負担が高まっていることや、そうした状況下で、中央銀行に対して金融緩和を求める政治的な圧力が強まり易いことに懸念を示しています。

世界の实質GDP成長率の推移



<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会